

インベストメント・マンスリー 2026年1月

2025年の上昇を経て、次の展開は?

要旨

マクロの見通し

- ◆ **米国経済は堅調に拡大しているが、成長はバランスを欠いている。**人工知能（AI）関連の設備投資が景気を下支えしているが、労働市場の減速と関税の引き上げは消費者にとり逆風となっている。
- ◆ **米国の成長率は他の先進国の成長率と収れんしていくものと思われる。**また、関税はインフレに上振れリスクをもたらす。
- ◆ **中国の経済成長はマクロ政策と技術・産業競争力の強化によって回復力を示しているが、経済の不均衡な状況は依然として大きな課題となっている。**
- ◆ **成長機会**は新興国とフロンティア諸国にあり、経済力がアジアやグローバルサウスに移行していると考ええる。

投資戦略の主なポイント

- ◆ **2026年は、マクロ経済、政策、市場環境のあらゆる分野で「ロールリバーサル（役割の転換）」**が起こり、米国のリーダーシップが後退し、西側諸国においては経済成長に収れん化が見られ、世界的に市場のパフォーマンスは企業利益の伸びに左右されよう。
- ◆ **世界の市場をけん引する、ならびに企業利益が拡大する国・地域の増加が引き続き見受けられるだろう。**特に、アジアやその他の新興国市場で顕著になると考える。経済的なリスクの低下と政策の改善により、これらの地域では構造的に安定性が強まり、ボラティリティも低下している。
- ◆ 国債はポートフォリオにおけるヘッジとして信頼性が低くなる可能性がある。このため、投資家はヘッジファンドやプライベートマーケットなどを国債の代替として「**分散投資の手法の多様化**」を図り、**ボラティリティの抑制に対処する必要がある。**

各国・地域の政策対応

- ◆ **米連邦準備制度理事会（FRB）は金利見通しを巡り分裂しており、インフレと労働市場の中期的な見方に対して見解の相違が見られる。**
- ◆ 欧州中央銀行（ECB）は8回の利下げを実施してきたが、ユーロ圏のインフレ率は目標に近づき、金融政策は中立的な領域にある。**ECBは「様子見」スタンスとなっている。**
- ◆ **アジア新興国は金融緩和サイクルの終焉に近づいており、経済成長に失望が見られた際、財政出動が考えられる。**
- ◆ **中国では、技術革新の自立自強、経済のリバランスといった戦略的目標に焦点を当てた改革への努力と並行して、内需を支えるため、的を絞った政策支援が継続されよう。**

マクロおよび市場シナリオ

主要国の動きが収れん化

米国の成長率は約2%と例外的な水準ではない。リターンの裾野がより多くの市場に広がっている。一段の米ドル安とアジアの技術革新が新興国市場のリターンを押し上げる。

亀裂が広がる

労働市場に亀裂が見られ、「二極化（K字化）」経済が深刻化。多くの市場にてリスクプレミアムが低水準となるため、リスク資産は大打撃。

AIブーム

AI投資ブームにより、米国は世界の市場をけん引するポジションを取り戻す。世界経済が堅調に推移し、リスク選好度も高い状況下では、新興国市場は好調。中国のテック銘柄のパフォーマンスの好調さは極めて顕著に。

当社の見方

2026年は、マクロ経済、政策、市場環境において「ロールリバーサル（役割の転換）」が予想される。米国が世界の経済成長をけん引する役割が後退するにつれ、西側諸国にてGDPと企業利益の伸びは収れん化し、新興国市場では構造的な改善が一段と進むと考えられる。従来の分散投資手段に対して信頼性が低下するため、投資家はポートフォリオの耐性とリターンの向上に向けて、新たな分散投資の手法を見出す必要がある。

- ◆ **株式**：2026年の利益成長はAIの「スーパーサイクル（需要の急拡大期）」がけん引役になると予想。但し、過剰な期待と割高なバリュエーションがリスクになる恐れも。世界的にGDPおよび企業利益の成長率が収れん化するにつれ、相応のリターンの向上も期待できる。昨年は出遅れ市場がリターンのけん引役となったが、本年は利益成長の動向が鍵になるう。
- ◆ **国債**：インフレリスク、財政懸念、さらにトレンドラインを下回る成長を背景に、先進国の国債利回りはレンジ内で推移する見込み。新興国の現地通貨建て国債は、インフレ率の低下、力強い成長、債務持続可能性の改善が追い風に。
- ◆ **社債**：投資適格社債のスプレッドはタイトな状況が続いているが、良好な需給環境と強固なバランスシートが支援材料に。より高品質の社債を選好し、ディフェンシブなスタンスを維持。

株式	見通し	国債	見通し	社債	見通し	FX & オルタナティブ	見通し	アジア資産	見通し
グローバル	↔ / ▲	先進国国債	↔	グローバル投資適格社債	↔ / ▲	金	▲	現地通貨建てアジア新興国国債	▲
米国	↔	米国 10年	↔	米ドル建て投資適格社債	↔ / ▲	その他コモディティ	↔	中国人民元債券	▲
英国	↔	英国 10年	▲	ユーロ・英国ポンド建て投資適格社債	↔ / ▲	不動産	▲▲	アジア株式（除く日本）	▲
ユーロ圏	↔	ドイツ 10年	▲	アジア投資適格社債	↔ / ▲	ヘッジファンド	▲▲	中国株式	▲
日本	▲	日本	▼	世界ハイ・イールド社債	▼	プライベートクレジット	▲	インド株式	▲
新興国	▲	インフレ連動債	↔ / ▲	米国ハイ・イールド社債	▼	プライベートエクイティ	▲	香港株式	▲
中東欧・中南米	↔	現地通貨建て新興国国債	▲▲	欧州ハイ・イールド社債	▼	米ドル	▼	アジア通貨	▲
フロンティア	▲			アジア・ハイ・イールド社債	▲	暗号資産	▼▼		
				グローバルABS	▲				
				米ドル建新興国債券（総合）	▲				

見通し:

▲ ▲ ポジティブ
▲ ポジティブ寄り
↔ / ▲ 中立/ポジティブ寄り

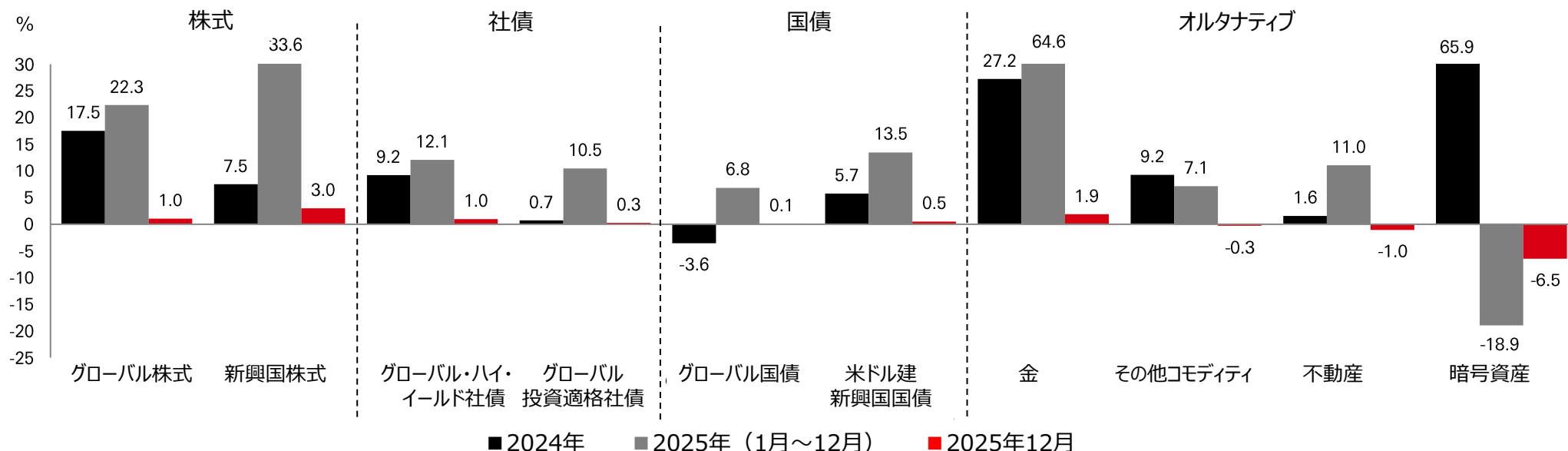
↔ 中立
↔ / ▼ 中立/ネガティブ寄り
▼ ネガティブ寄り
▼ ▼ ネガティブ

見通しは、12ヶ月以上の投資見通し 出所：H S B Cアセットマネジメント、2026年1月現在

資産クラス別パフォーマンス

12月の世界の株式市場は、まちまちの展開となった。米国市場はほぼ横ばいだったが、欧州、アジア、新興国の株価指数は概ね上昇。国債はやや冴えない動きとなった一方、信用スプレッドは歴史的なタイト水準になった。金と銀は上昇した半面、原油はさらに下落した。

- ◆ **国債**：財政およびインフレリスク、さらに成長鈍化が懸念されたため、国債は冴えない展開となった。10年物国債利回りは米国と欧州で小幅に上昇し、日本では数十年ぶりの高水準まで上昇した。
- ◆ **株式**：テック株を巡る割高感や政策の不確実性から、米国市場は月前半にて軟調となったものの、月後半において値を戻し、前月末比でほぼ横ばいで終了。欧州とアジア市場では月末にかけて上昇が見られた。
- ◆ **オルタナティブ**：12月は金と銀の価格が上昇し、2025年において貴金属が最も好調な資産クラスの一つとなった。原油価格は一段と下落した。



* 過去の実績は将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。利回りは保証されているものではありませんので、将来的に上昇または下降する可能性があります。情報は上記の国やセクターへの投資を推奨するものではありません。注：資産クラス別パフォーマンスの各インデックスは以下の通り。

グローバル株式: MSCI ACWI Net Total Return USD Index **新興国株式**: MSCI Emerging Market Net Total Return USD Index **グローバル・ハイ・イールド社債**: Bloomberg Global HY Total Return Index value unhedged **グローバル投資適格社債**: Bloomberg Global IG Total Return Index unhedged **グローバル国債**: Bloomberg Global Aggregate Treasuries Total Return Index **米ドル建新興国国債**: JP Morgan EMBI Global Total Return USD **金**: Gold Spot \$/OZ (スポット価格) **その他コモディティ**: S&P GSCI Total Return CME **不動産**: FTSE EPRA/NAREIT Global Index TR USD **暗号資産**: Bloomberg Galaxy Crypto Index USD 出所: ブルームバーグ、米ドルベース、トータル・リターン 2025年12月31日現在

マクロシナリオ



けん引役



亀裂が広がる

景気抑制的な政策、不均衡な成長に伴い労働市場に亀裂が入る



経済成長

家計が引き締め、企業利益が期待外れとなる中での急激な景気減速



インフレ率

不快なほど高いインフレ。景気後退により需要が減退



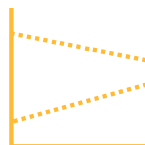
金融政策

FRBは当初において利下げに慎重であるものの、成長懸念が著しく高まるにつれ、大幅な金融緩和へ



中国

地政学と貿易を巡る緊張や関税が既に脆弱な信頼感にさらなる悪影響を与える



主要国の動きが
収れん化

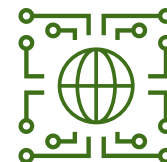
関税は米国に重くのしかかるが、AI関連の設備投資で一部相殺に。欧州と中国においては政策期待が支援材料

強力なAI投資が見られるものの、米国の成長率は約2%と驚異的なものではない

米国は3%超にてピークに達し、その後は低下へ。その他の先進国および新興国では目標に近づく

FRBは政策金利を中立的な領域（3.00～3.50%）まで引き下げる。多くの先進国・新興国では緩やかな金融緩和

リフレ政策が関税の逆風を相殺する中で、均一ではないものの、総じて堅調な成長



AIブーム

AI投資の急増が経済的なブームを引き起こす


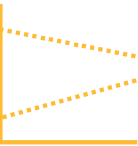
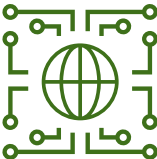





米国の成長率は約3%に再加速。アニマルスピリット（将来に対する主観的な期待）とAIが世界の成長を後押しする

力強く、かつ幅広に見られる需要を背景に、米国のインフレ率は3%程度で推移

緩和サイクルは短期間で終了。FRBは目標を上回るインフレ率を容認



AIが発展し、不動産セクターおよび信頼感が回復する中で、成長率が上向く

市場シナリオ

	 亀裂が広がる	 主要国の動きが 収れん化	 AIブーム
 株式	S&P500は歴史的な弱気相場。 シクリカル株が最も脆弱。VIX指数が急上昇	世界の市場をけん引する 国・地域が広がる 。S&P500は他の市場と比較して出遅れが見られよう。断続的にボラティリティが上昇する可能性も	米国株の好調が際立つ （S&P500は7000超に）。また、韓国や台湾といった高ベータ市場も顕著に
 債券	超長期債利回りが高水準となるなか、 イールドカーブはスティープ化 。社債のスプレッドが拡大	利回りはレンジ内で推移。社債のスプレッドには上振れリスクがある。 国債の代替として投資適格社債 が注目される	経済成長の力強さから、 利回りに上振れリスク が生じよう。社債のスプレッドは引き続きタイト
 新興国市場	世界経済の成長鈍化と貿易問題が 新興国市場に打撃	力強い成長、アジアの技術革新、および割安なバリュエーションを背景に 新興国市場は強気相場へ	リスク選好志向やアジアのハイテク株高から新興国市場には上昇が見られるが 、米ドル高に伴い上値が抑えられる局面も
 米ドル	FRBの利下げが見られ、さらに安全通貨としての地位が揺らぐ中で、 米ドルの反発は予想し難い	FRBによる段階的な利下げや米国例外主義の後退に伴い、 米ドル安が徐々に進行	米国の成長加速と限定的な利下げが 米ドルの支援材料に
 選好	米国短期国債、金、スイスフラン、マクロヘッジファンド、高品質の投資適格社債、ディフェンシブ株、クオリティ株、モメンタム戦略	バリュー株、ディフェンシブ株、小型株。米国より新興国、日本を選好。ハイ・イールド社債より投資適格社債を選好	欧州および中国より米国を選好。ハイ・イールド社債。産業用金属。金より暗号資産を選好

経済見通し

FRBの政策は中立に近い

		コンセンサス予想		金融・財政政策	
		成長率 (%) 	インフレ率 (%) 	12ヶ月先の政策金利（HSBCアセットマネジメント予想）	2026年の財政スタンス
<div>米国</div>	FRBは12月に3会合連続して25bpの利下げを実施したが、内部には意見対立が見られた。パウエル議長は、政策金利が中立水準に近づいたことを示唆するとともに、労働市場の弱さが主要なリスク要因と述べた。2025年第3四半期のGDPは堅調で、個人消費がけん引役となった。AI関連の設備投資は好調。2026年の成長率は、ほぼトレンドラインに近づくと予想される。	■ 2025 ■ 2026 2.0 2.1	■ 2025 ■ 2026 2.6 2.6	3.00-3.50%	中立
	ECBは政策金利を中立領域で据え置き、政策運営を続けている。ドイツの大規模な財政出動を受け、ECBは中期的な成長見通しを上方修正した。2025年のユーロ高と賃金上昇の鈍化を背景に、インフレ率は緩やかに低下する可能性があり、金融緩和余地も生じよう。	■ 2025 ■ 2026 1.4 1.2	■ 2025 ■ 2026 2.1 1.8	1.50-2.00%	中立
	イングランド銀行は25bpの利下げを実施したが、中立金利が近づくとつれ、追加利下げは「より厳しい判断になるだろう」と示唆。賃金上昇の鈍化はサービス業のインフレの落ち着いたことを示唆しているが、家計における物価上昇圧力は依然強い。2025年第4四半期の成長率はほぼゼロになると予想されている。また、労働市場も軟調。	■ 2025 ■ 2026 1.4 1.1	■ 2025 ■ 2026 3.4 2.5	3.25-3.75%	財政拡大に制約あり
	日銀は政策金利を25bp引き上げ、30年ぶりの高水準とした。植田総裁は、実質金利は「極めて低い水準」にあると述べた。最近の利上げは経済に「強い引き締め効果」を及ぼしておらず、中立金利の推定には「相当な不確実性」が伴うと考えられる。12月の短観は比較的良好な内容であった。	■ 2025 ■ 2026 1.2 0.8	■ 2025 ■ 2026 3.1 1.9	0.75-1.25%	やや拡張的
	経済において、セクター間の成長格差と需給の不均衡が続いているが、回復の維持と、デフレ圧力の緩和に注力すべきである。的を絞った政策支援と、業界別の供給サイドの改革が続く。技術革新の自立自強、経済の再均衡は、主要な政策課題の一つである。	■ 2025 ■ 2026 4.9 4.5	■ 2025 ■ 2026 0.0 0.7	1.20-1.40%*	やや拡張的
	外部環境の不確実性があるなか、財政・金融政策と金融規制緩和は26年度に向けて内需の回復を後押しすると考える。最近の物品・サービス税（GST）改革と労働改革に伴い、インドの構造改革は一段と強化されたと思われる。インフレは26年度には正常化する可能性が高いが、引き続き極めて落ち着いている。財政の健全化路線は継続されるべきと考える。	■ 2025 ■ 2026 7.3 6.5	■ 2025 ■ 2026 2.1 3.9	5.00-5.50%	中立

*7日物リバースレポ金利
出所：H S B Cアセットマネジメント、ブルームバーグ、2026年1月現在

2026年の主なイベント

当会合では、気候変動、格差、サプライチェーン、AIなどのテーマの中から、その年の議題が設定される。年初に開催される当会合からの強力なメッセージや方向性は、常に注目されている。

当会合は、経済の安定、技術に対する規制、気候変動対策、国際安全保障（進行中の地政学的紛争を含む）、および世界保健に関する重要な議題が中心となる。

世界の財務相、中銀総裁、民間企業が参加し、予測の修正、多国間金融パッケージの策定、債務救済策などを話し合う。これらは通常、債券市場に変動をもたらし、また新興国市場に資金流入が見られ、さらに政策金利の見直しに繋がることもある。

当会合は、地域経済統合、域内のコネクティビティ、デジタル経済、AIガバナンス・活用に重点を置いたものになるだろう。持続可能性も重要なテーマである。

米国が議長国となり、年内の集大成とも言える当会合は、特に税制、エネルギー、テクノロジーガバナンス、貿易といった分野において、世界的な政策の方向性を決定づけることになるだろう。これは資本の流れ、国境を越えた規制、さらに投資家心理にも影響を与えよう。



世界経済フォーラム

スイス
2026年1月19日
-23日



G7サミット

フランス
2026年6月14日
-16日



IMF / 世界銀行の年次総会

タイ
2026年10月12日
-18日



APEC首脳会議

中国
2026年11月



G20サミット

米国
2026年12月14日
-15日



新FRB議長

米国
2026年5月



NATO首脳会議

トルコ
2026年7月7日
-8日



米国中間選挙

米国
2026年11月3日



国連COP31

トルコ
2026年11月

米大統領は、任期満了となるパウエルFRB議長の後任として、新議長を指名。ハセット氏は、ウォッシュュ氏、ウォラー氏、ボウマン氏、リーダー氏を含む候補者リストの中で最有力候補となっている。

当会合では、次期防衛費拠出の確約を取り付け、負担の分担と同盟戦略の明確化を促すものになるだろう。これは、株式市場への資金流入やスプレッドの動きなどをもたらす可能性がある。

大統領任期の半ばに行われる当選挙は議会構成を決定づける。2025年に行われた各選挙にて民主党が盛り返しており、現在の共和党による議会支配に逆風となり得る。

COP31において、炭素価格設定、規制、ネットゼロへの移行、気候変動対策資金に関して参加国に公約させるべきである。これらは特にエネルギー集約型セクターに影響を与えるだろう。

投資家の注目点

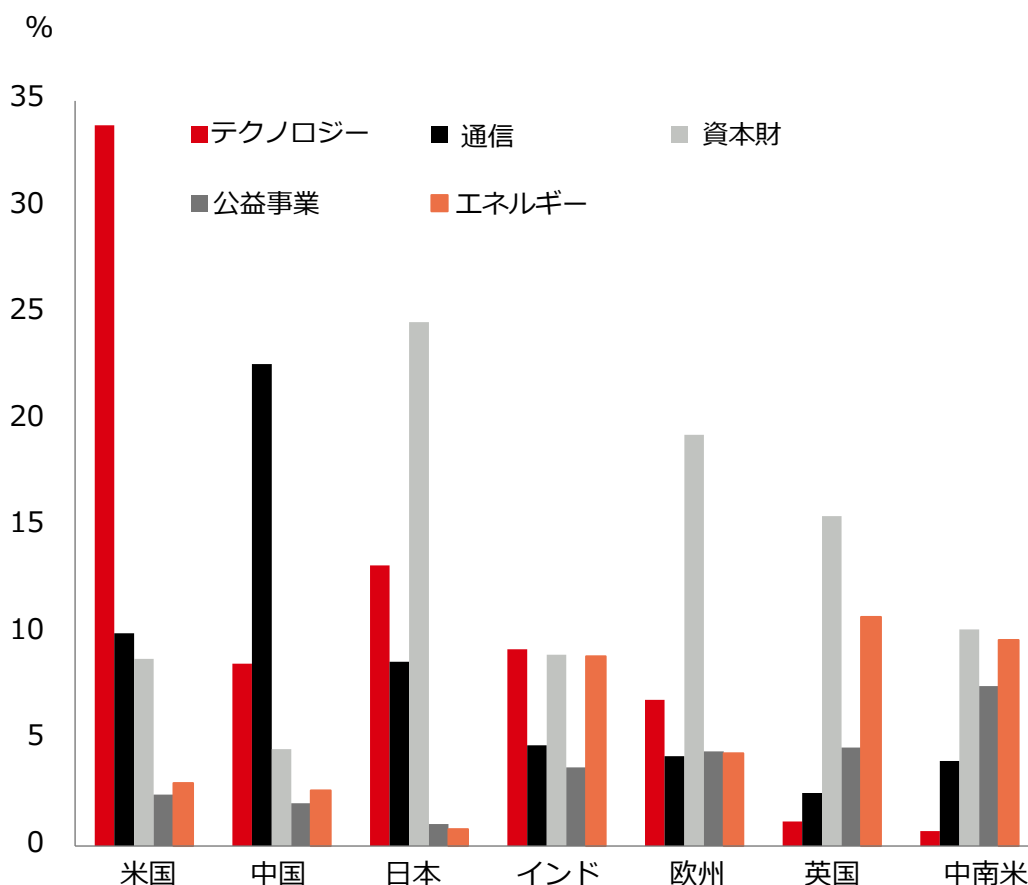


投資家の注目点

2026年に投資家が直面する主な問題は？

- ◆ 2026年初頭において地政学的イベントが焦点となっている。ベネズエラ、イラン、ウクライナを巡るニュースが報じられているが、市場は概ね落ち着いている。
- ◆ とはいえ、本年は地政学的イベントが市場に大きな影響を与えると考えられる。昨年は「ほぼ全ての分野で強気相場」となったこともあり、市場は楽観的である。しかし、ファンダメンタルズに関する好材料は凡そ織り込み済みである。一部の資産クラスにおいては「完璧なシナリオに基づく価格形成」となっている模様であるため、悪材料が重なれば、市場に影響を及ぼす可能性がある。
- ◆ さらに、冷え込む労働市場と弱い消費動向に対する米国経済の耐性が注目されよう。テクノロジー関連の設備投資と政策支援により、堅調な成長が維持されると思われるが、これはインフレ率を押し上げるか？また、FRBの利下げにどのような影響を与えるか？このような疑問が生じる。
- ◆ AIバブルが懸念されるなか、AI関連銘柄は引き続き好調を維持する可能性が高い。しかし投資家の選別投資が強まれば、パフォーマンスにて一段のばらつきが見られることもあり得る。最大のリスクは、テック企業の利益と投資収益率が市場予想を下回ることである。
- ◆ 2025年の新興国市場のリターンは素晴らしいものであった。一方2026年は、より厳しい状況になる可能性がある。米ドルの弱体化は不確実であるうえ、中国は依然としてデフレ問題に直面している。しかし、マクロ経済リスクの低減と政策枠組みの改善に向けた取り組みにより、新興国資産は構造的に安定性が高まり、ボラティリティも低下していると考えられる。

各国・地域の市場におけるAIブームの恩恵を受ける可能性が高い
セクターのウェイト

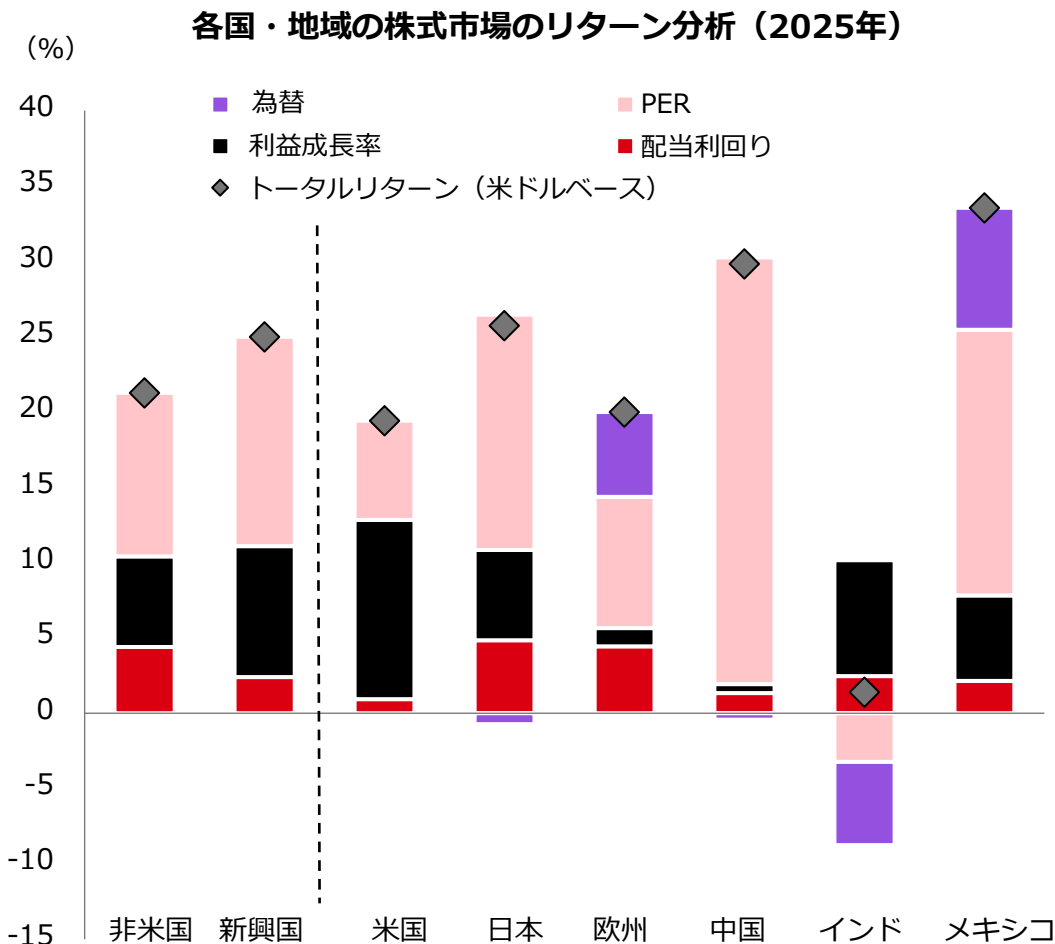


出所：HSBCアセットマネジメント、2026年1月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

投資家の注目点

2025年のグローバル株式市場は好調であった。この勢いは2026年も続くか？

- ◆ 2025年は、堅調な経済成長、（インフレの粘着性は依然見られるが）インフレの緩和、政策の不確実性、さらに概ね好調な市場が特徴であった。しかし本年は、これまで市場をけん引してきた要因の「ロールリバーサル（役割の転換）」が見込まれる。
- ◆ まず、昨年は米国例外主義の後退と米ドル安に支えられ、センチメントの改善が市場をけん引した。株価収益率（PER）は上昇し、信用スプレッドは10年振りの低水準に達した。しかし、バリュエーションがもはや追い風ではなく、米ドルのさらなる大幅な下落も確実ではないことから、2026年の市場のパフォーマンスは、企業利益の伸びと信用力のファンダメンタルズに大きく左右されると考える。
- ◆ 次に、成長リーダーとしての米国の役割は課題に直面している。テクノロジー投資が成長をけん引している一方、雇用や個人消費といった側面は脆弱である。こうしたなか、本年の西側諸国の経済成長率は、前年とほぼ同程度になると予想される。相対的に高い成長率は引き続きアジア、湾岸諸国、フロンティア諸国に集中するだろう。
- ◆ 最後に新興国の当局は、既に相当な金融緩和策を実施したものの、本年も利下げを行うと予想される。とはいえ、FRBを主導するというよりは、むしろ追随する形になると思われる。



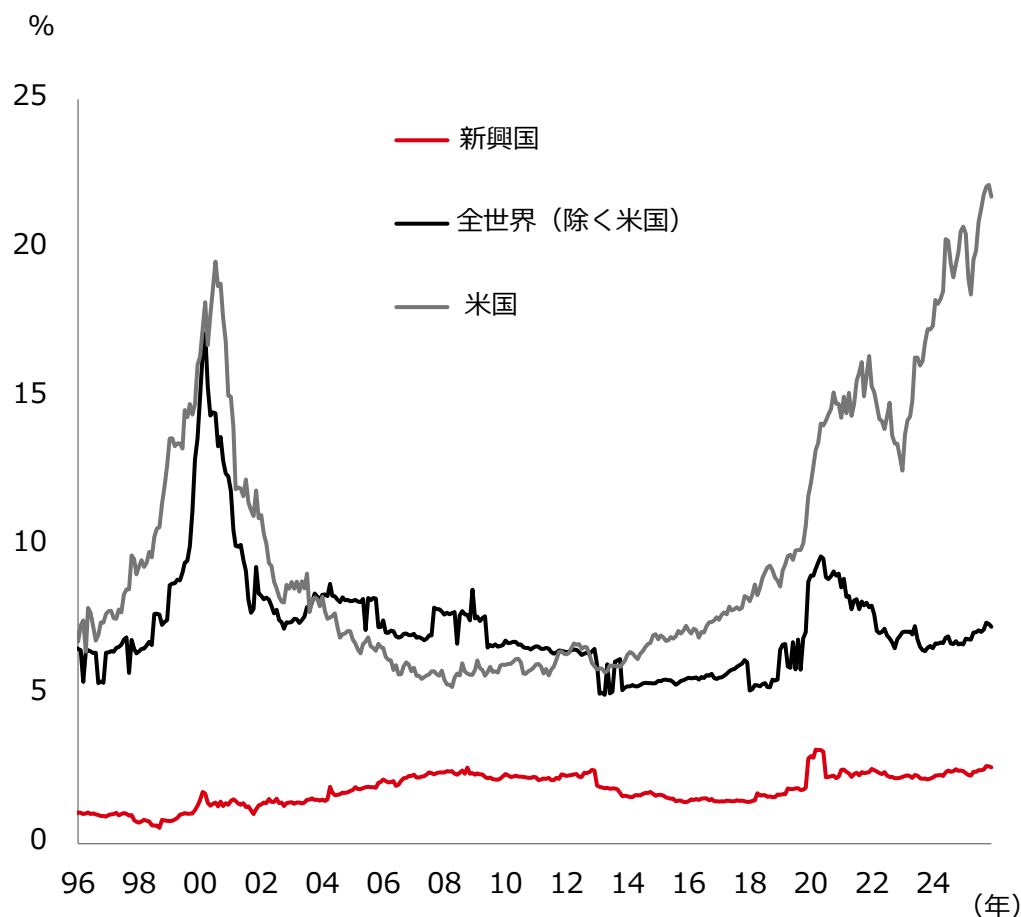
出所：HSBCアセットマネジメント、2026年1月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

投資家の注目点

AIは2025年の米国市場のリターンをけん引したが、2026年は他の市場においてもAIの恩恵を受けるか？

- ◆ 2025年のAIブームは市場を活性化させ、テクノロジーおよび通信セクターの米国株は驚異的な利益成長を達成した。バリュエーションの急上昇により、これら2つの米国セクターだけで、世界の株式時価総額の約4分の1を占めている。
- ◆ 2026年の見通しは、AIの発展とそれに伴う力強い収益源の創出への可能性に引き続き支えられていることは否定できない。しかし現在、メガキャップ・テクノロジーのバリュエーションには警戒感があり、巨額の設備投資に対する利益率や、資金調達を巡る不確実性も懸念される。
- ◆ 2025年に世界的に見られた「リターンの裾野の広がり」が、本年はメガキャップ以外のテクノロジーセクターに及ぶ可能性がある。
- ◆ つまり、中国やインドを含むアジアのテクノロジーセクターは、集中度とバリュエーションリスクが低く、相応の収益性を有していると考えられる。中国のテクノロジーセクターにおける技術革新は、既に欧米から注目されている。
- ◆ しかし、それだけにとどまらない。AIへの投資ブームはテクノロジー分野のみならず、公益事業、建設、ヘルスケア、素材といった他のセクターにも恩恵をもたらす可能性があり、2025年に低迷していたセクターのパフォーマンスを押し上げ、アジアやその他の新興国株に対する当社の前向きな見方を一段と強めることになるだろう。

各国・地域のテクノロジーと通信セクターの世界の株式時価総額に占める割合



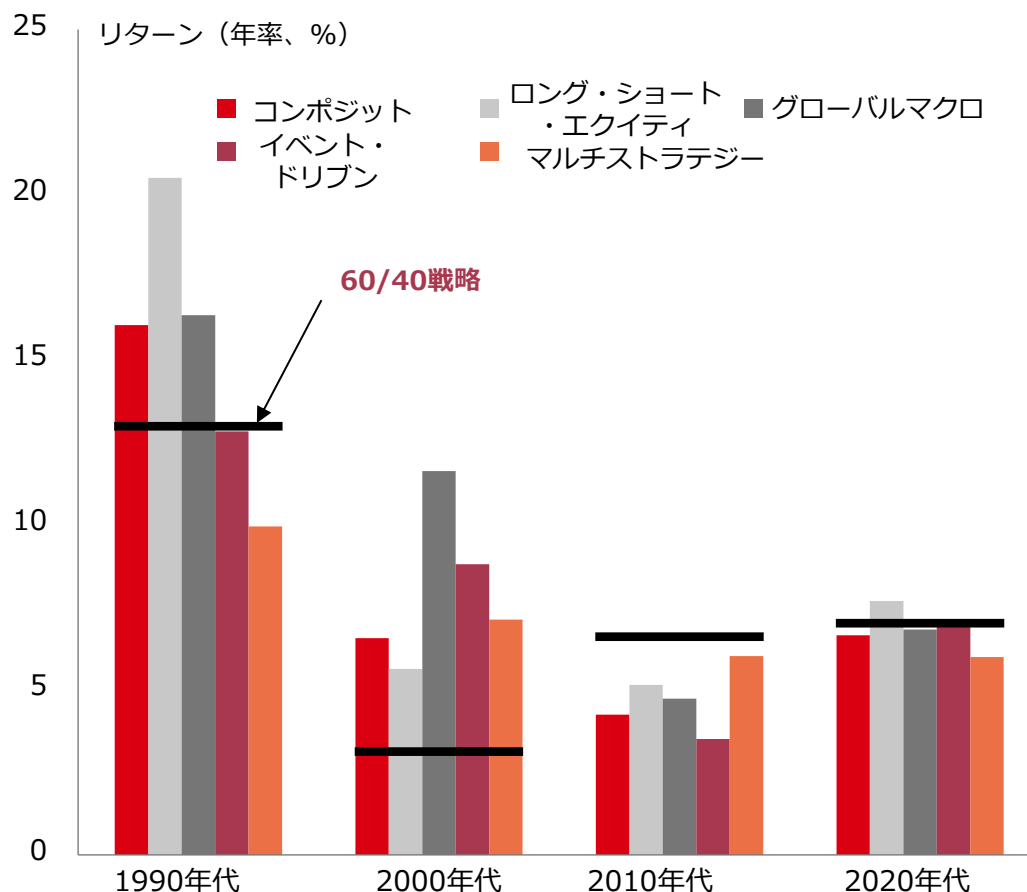
出所：HSBCアセットマネジメント、2026年1月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

投資家の注目点

2026年においてもインフレ懸念が払拭されないなか、ポートフォリオにおける効果的な分散投資は？

- ◆ 2000年～2020年においては、株式と債券のパフォーマンスは負の相関関係にあり、株式が低迷すると債券のパフォーマンスが上昇する傾向が見られた。つまり、債券がポートフォリオにおいて安定性と分散効果をもたらし、株式と債券を60/40の割合で配分するようなポートフォリオ戦略が注目された。
- ◆ しかしコロナ禍以降、インフレの変動性と政策の不確実性により、この相関関係は正に転じた。成長の持続、政策支援、供給ショックが重なる状況が見受けられれば、本年は循環的な観点からインフレが加速する可能性もあり、これは長期債の利回りが硬直化することに繋がろう。このため、債券の分散投資としての役割に関して、その信頼性が低下することもある。
- ◆ こうしたなか、ヘッジファンドを含む流動性の比較的高いオルタナティブ投資が再び注目されよう。実際、インフレの硬直性、中央銀行の役割の限定性、さらに積極財政を特徴とする今日の投資環境は、ヘッジファンドが好調だった1990年代に類似している。
- ◆ この新たな高インフレ環境において、株式と債券の正の相関関係は続く可能性があることから、ヘッジファンドなどの「債券代替資産」は分散投資の一つになり得る。

ヘッジファンド対60/40戦略



※データは1994年4月から2025年10月まで。

出所：HSBCアセットマネジメント、2026年1月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

投資家の注目点

財政リスクに関して、日本は「炭鉱のカナリア」か？

- ◆ 日本の当局は、円安を回避しながら財政刺激策と金融緩和政策のバランスを図るという三重苦に直面している。いずれか2つは実現可能だが、3つ目は犠牲を払うことになると思う。
- ◆ 高市新首相の下で、政府は大規模な財政刺激策（GDPの3%程度）を決定した。新政権が経済成長に向けて、より積極的な財政政策を推進する方向にあることは明白である。
- ◆ しかし日本の既に高い債務水準を受け、長期国債利回りは上昇している。同時に円安圧力も生じ、日銀を窮地に追い込んでいる。2024年3月に金融政策の正常化を開始して以降、比較的慎重な姿勢をとってきた日銀に対し、政策金利をより迅速に引き上げ、場合によっては円を支えるための他の措置も講じるよう、市場からの圧力が高まっている。
- ◆ 日本の当局は、英国などの他国と同様に、市場が緩和的な財政・金融政策を容認していたコロナ禍前の世界は過去のものとなったことを認識しつつある。当局は現在、制約、トレードオフ、狭まる選択肢に直面している。こうしたなか、リスク回避手段としての円などの見方に対して懸念が生じている。2026年において投資家は、分散投資戦略を真摯に見直す必要があると考える。

米ドル円相場と30年物国債と2年物国債のスプレッドの推移



出所：HSBCアセットマネジメント、2026年1月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、H S B Cアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.2%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、H S B Cアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B Cアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

